

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 適用している会計基準

平成20年4月11日(改正平成21年10月16日)に内閣府公益認定当委員会により公表された「公益法人会計基準」を適用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券として償却原価法をとっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法により計上している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する額を計上している。

賞与引当金は、夏季賞与の4/6に相当する額を計上している。

(5) 消費税等に係る会計処理

消費税等に係る会計処理は税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券(国債)	119,779,512	—	119,779,512	—
投資有価証券(地方債)	—	120,000,000	—	120,000,000
定期預金	30,220,488	—	220,488	30,000,000
小計	150,000,000	120,000,000	120,000,000	150,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,930,800	311,500	—	2,242,300
減価償却引当資産	1,360,624	133,980	—	1,494,604
特定費用準備資金	2,684,789	—	—	2,684,789
小計	5,976,213	445,480	—	6,421,693
合計	155,976,213	120,445,480	120,000,000	156,421,693

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券(地方債)	120,000,000	—	120,000,000	—
定期預金	30,000,000	—	30,000,000	—
小計	150,000,000	—	150,000,000	—
特定資産				
退職給付引当資産	2,242,300	—	2,242,300	2,242,300
減価償却引当資産	1,494,604	—	1,494,604	—
特定費用準備資金	2,684,789	—	2,684,789	—
小計	6,421,693	—	6,421,693	2,242,300
合計	156,421,693	—	156,421,693	2,242,300

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 保証債務

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両備品(公用車)	1,081,500	1,081,499	1
ソフトウェア(20年基準)	669,900	413,105	256,795
合計	1,751,400	1,494,604	256,796

※ソフトウェアの減価償却は、直接法による。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価益
基本財産(投資有価証券)			
三重県公債(27-1)	120,000,000	124,188,000	4,188,000
合計	120,000,000	124,188,000	4,188,000

8. 補助金等の内訳並びに交付者，当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者，当期の増減額及び残高は，次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名 称	交付者	前期末 残 高	当期増加額	当期減少額	当期末 残 高	貸借対照表 上の記載区分
国際交流事業 市 補助金	鈴鹿市	0	22,061,000	22,061,000	0	—
東海テレビ国 際基金助成金	(一財) 東 海 テ レ ビ 国 際基金	0	100,000	100,000	0	—
合 計	—	0	22,161,000	22,161,000	0	—

9. 関連当事者との取引

なし

10. 重要な後発事象

なし

付 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2で記載しているため省略

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,930,800	311,500	—	—	2,242,300
賞与引当金	0	344,645	—	—	344,645